

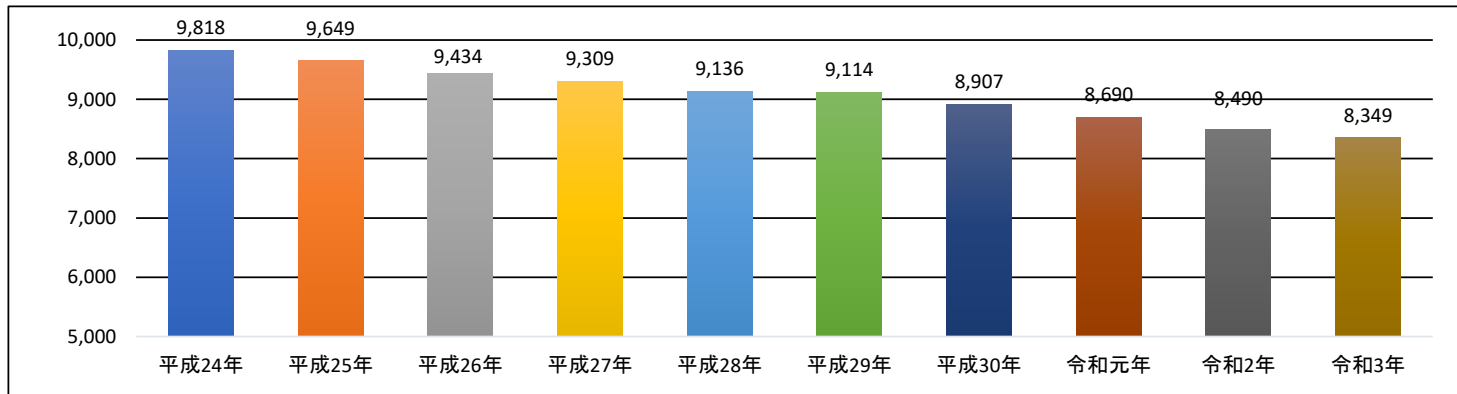
## 認定者数、受給者数、サービス種類別給付実績について

### 1) 人口推移と推計

※各年10月1日現在、令和3年以降の( ) 数値は計画数値

(単位：人)

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
年少人口 (15歳未満)	1,133	1,069	1,012	978	958	937	898	837	784	(725) 764	(699)	(673)
生産年齢人口 (15～64歳)	5,402	5,275	5,091	4,985	4,791	4,800	4,645	4,507	4,384	(4,255) 4,327	(4,150)	(4,045)
高齢者人口 (65歳以上)	3,283	3,305	3,331	3,346	3,387	3,377	3,364	3,346	3,322	(3,335) 3,258	(3,304)	(3,278)
合 計	9,818	9,649	9,434	9,309	9,136	9,114	8,907	8,690	8,490	(8,315) 8,349	(8,153)	(7,996)



### ※高齢者人口推移

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
65～74歳	1,410	1,389	1,408	1,432	1,460	1,432	1,450	1,443	1,453	(1,409) 1,422	(1,368)	(1,331)
75歳以上	1,873	1,916	1,923	1,914	1,927	1,945	1,914	1,903	1,869	(1,926) 1,836	(1,936)	(1,947)

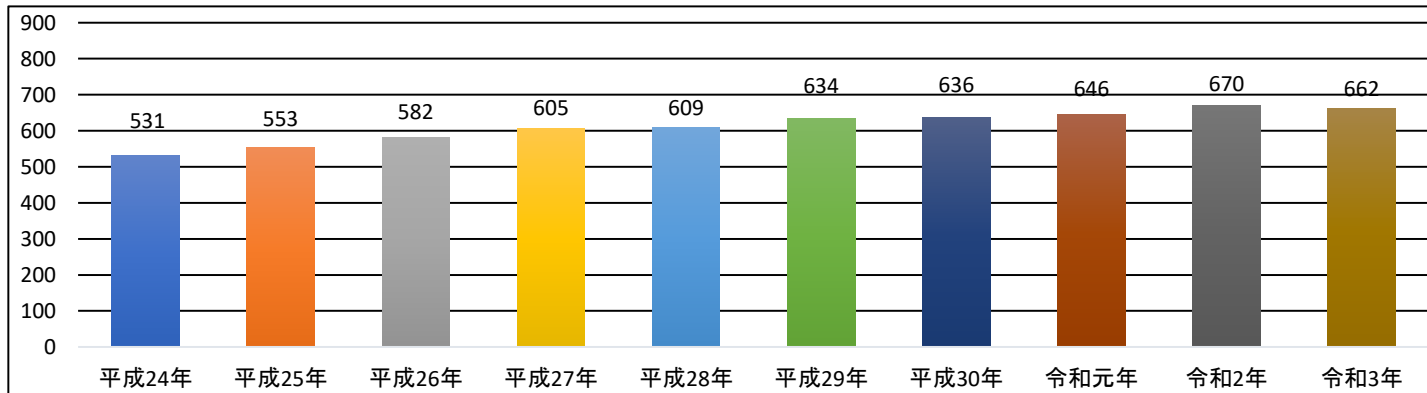
人口の減少に伴い、年少人口、生産年齢人口は減少し、高齢者人口は平成28年度がピークとなり、その後減少していくと推測される。また、高齢者人口の内訳の場合、65～74歳は平成28年度がピーク、75歳以上については平成29年度がピークとなり、その後は微増減を繰り返すと推測される。

2) - 1. 要介護（要支援）認定者数推移と推計

※各年度末現在（令和3年は12月末現在）、令和3年以降の（ ）数値は計画数値（単位：人）

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
要支援1	76	71	81	92	85	88	104	97	94	(96) 87	(96)	(96)
要支援2	82	77	65	90	73	72	71	61	66	(61) 75	(62)	(62)
要介護1	96	94	108	105	105	129	120	132	112	(131) 112	(130)	(130)
要介護2	59	83	91	77	93	97	80	83	114	(77) 114	(79)	(78)
要介護3	64	69	62	70	84	88	83	90	90	(89) 94	(91)	(93)
要介護4	77	84	83	78	69	71	88	103	104	(98) 89	(99)	(98)
要介護5	77	75	92	93	100	89	90	80	90	(80) 91	(81)	(83)
合 計	531	553	582	605	609	634	636	646	670	(632) 662	(638)	(640)

2



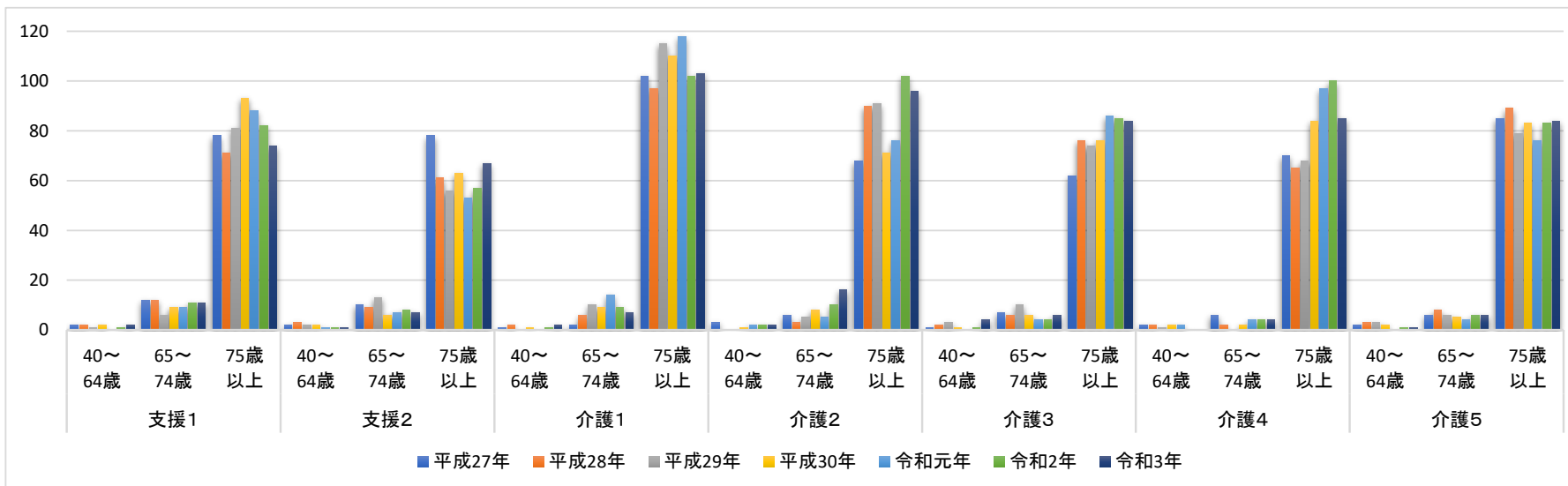
要介護認定は新規認定、認定の更新、資格の喪失があるため、各介護度の認定者数は増減を繰り返しながら総認定者数は増加していくと推測される。令和3年度の計画値と実績値の比較では、合計人数で30人増えており、要介護2及び要介護5の認定者が大きく増加し、総体的には重度認定者が増えている傾向となっている。

2) - 2. 要介護（要支援）認定者数推移（年齢別）

※各年度末現在（令和3年は12月末現在）

（単位：人）

区分	支援1			支援2			介護1			介護2			介護3			介護4			介護5		
	40～64歳	65～74歳	75歳以上	40～64歳	65～74歳	75歳以上	40～64歳	65～74歳	75歳以上	40～64歳	65～74歳	75歳以上	40～64歳	65～74歳	75歳以上	40～64歳	65～74歳	75歳以上	40～64歳	65～74歳	75歳以上
平成27年	2	12	78	2	10	78	1	2	102	3	6	68	1	7	62	2	6	70	2	6	85
平成28年	2	12	71	3	9	61	2	6	97	0	3	90	2	6	76	2	2	65	3	8	89
平成29年	1	6	81	2	13	56	0	10	115	0	5	91	3	10	74	1	0	68	3	6	79
平成30年	2	9	93	2	6	63	1	9	110	1	8	71	1	6	76	2	2	84	2	5	83
令和元年	0	9	88	1	7	53	0	14	118	2	5	76	0	4	86	2	4	97	0	4	76
令和2年	1	11	82	1	8	57	1	9	102	2	10	102	1	4	85	0	4	100	1	6	83
令和3年	2	11	74	1	7	67	2	7	103	2	16	96	4	6	84	0	4	85	1	6	84



要介護認定者については、各年度及び各介護度ともに75歳以上の認定者数が大多数を占めており、その中でも特に要介護1において認定者数が多くなっている。

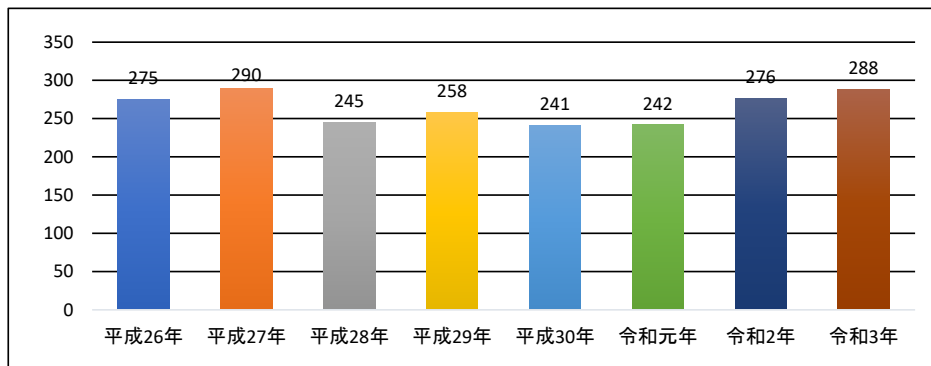
### 3) 居宅サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和3年は12月末現在）

（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
要支援1	54	55	25	21	25	20	28	32
要支援2	41	51	24	26	25	24	22	32
要介護1	68	75	72	87	83	85	72	67
要介護2	57	54	63	60	49	54	78	79
要介護3	23	27	35	40	34	34	39	46
要介護4	20	16	14	12	13	16	26	21
要介護5	12	12	12	12	12	9	11	11
合計	275	290	245	258	241	242	276	288

4



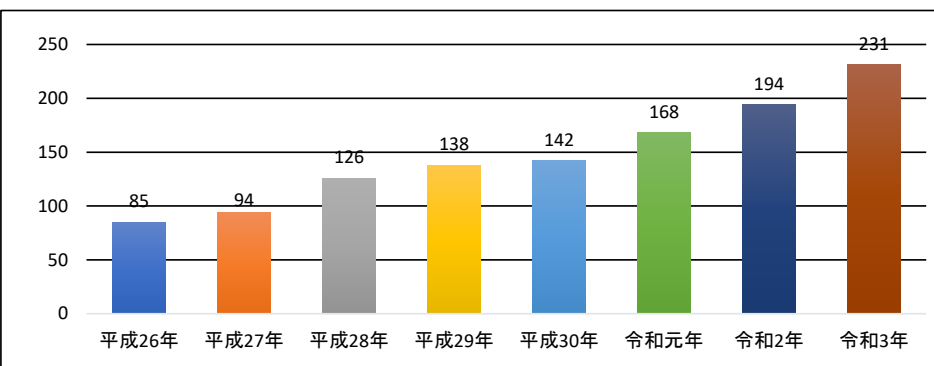
平成28年度に総合事業開始と地域密着型通所介護創設の影響で受給者数は減少したが、令和2年度、令和3年度と増加傾向にある。

### 4) 地域密着型サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和3年は12月末現在）

（単位：人）

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
要支援1	4	5	8	9	10	8	4	3
要支援2	2	7	4	1	0	3	6	5
要介護1	7	7	17	26	33	39	39	48
要介護2	12	9	22	28	21	25	37	59
要介護3	18	16	26	29	29	37	37	40
要介護4	24	26	26	26	24	33	42	43
要介護5	18	24	23	19	25	23	29	33
合計	85	94	126	138	142	168	194	231



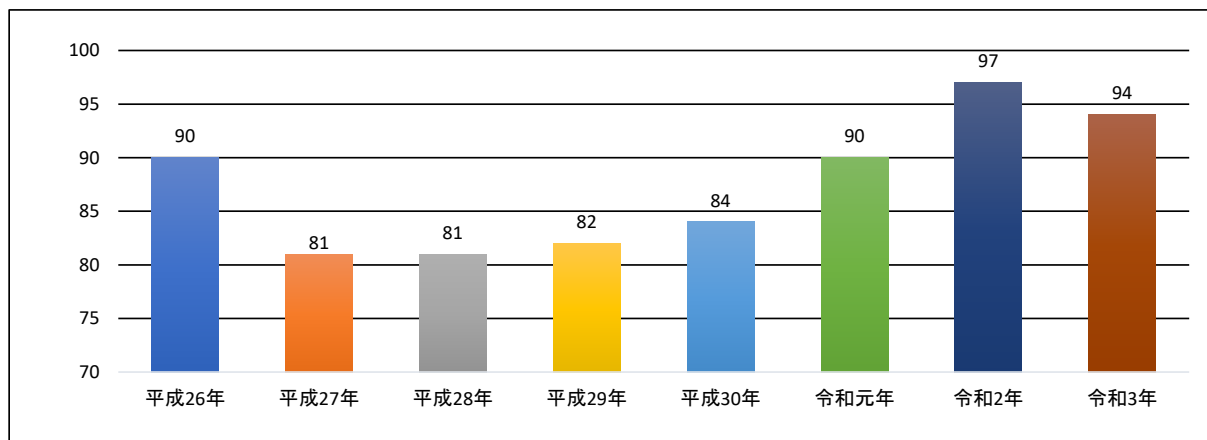
平成26年度に地域密着型介護老人福祉施設と小規模多機能居宅介護の開設により受給者数は増加し、令和元年度から令和3年度に地域密着型通所介護の開設が相次ぎ増加傾向にある。

## 5) 施設介護サービス受給者数推移

※各年度末現在（令和3年は12月末現在）

（単位：人）

区 分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
要介護 1	1	1	0	1	0	3	4	4
要介護 2	7	5	3	6	10	5	7	5
要介護 3	11	13	17	21	17	19	19	16
要介護 4	32	29	23	20	22	25	31	28
要介護 5	39	33	38	34	35	38	36	41
合 計	90	81	81	82	84	90	97	94



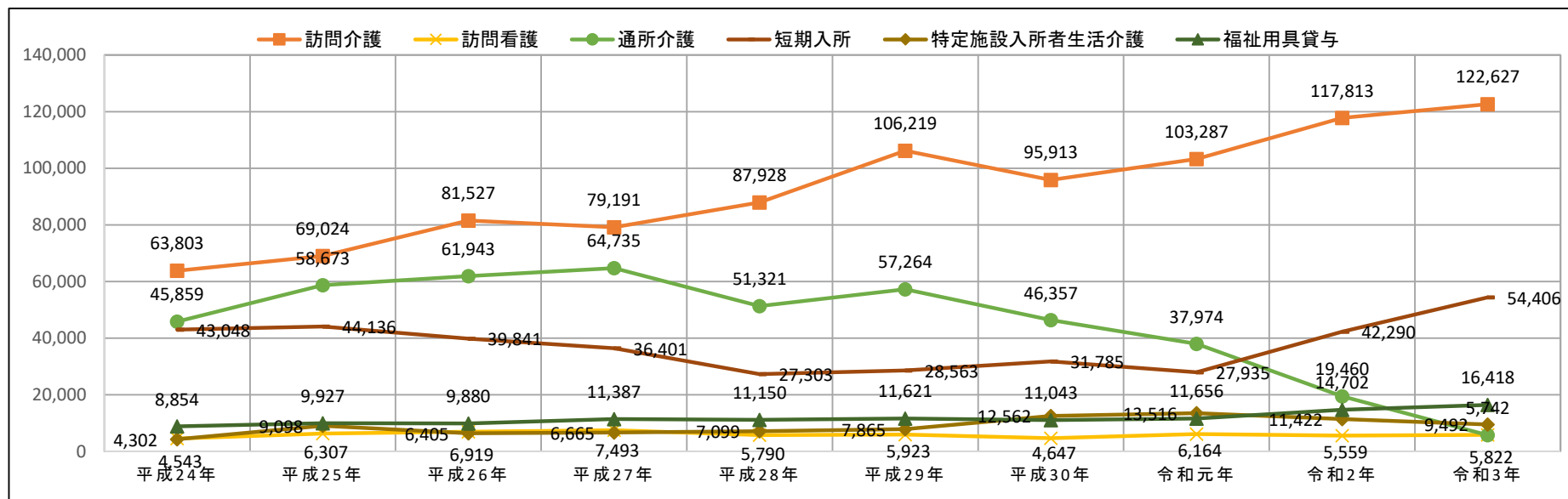
平成26年度は、広域型20床が地域密着型へ移行したため減少し、その後は横ばいであったが、平成30年度から増加傾向。令和2年度には、遠軽町に介護医療院が開設されたため増加している。

## 6) 居宅サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和3年は直近の実績に基づく見込額）、R3年以降の（ ）数値は計画数値

（単位：千円）

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
訪問介護	63,803	69,024	81,527	79,191	87,928	106,219	95,913	103,287	117,813	(115,995)	(118,657)	(117,804)
訪問看護	4,543	6,307	6,919	7,493	5,790	5,923	4,647	6,164	5,559	(6,348)	(6,352)	(6,352)
通所介護	45,859	58,673	61,943	64,735	51,321	57,264	46,357	37,974	19,460	(20,523)	(20,535)	(20,535)
短期入所	43,048	44,136	39,841	36,401	27,303	28,563	31,785	27,935	42,290	(35,387)	(35,406)	(35,406)
特定施設入所者生活介護	4,302	9,098	6,405	6,665	7,099	7,865	12,562	13,516	11,422	(11,916)	(11,922)	(11,922)
福祉用具貸与	8,854	9,927	9,880	11,387	11,150	11,621	11,043	11,656	14,702	(14,060)	(14,317)	(14,230)



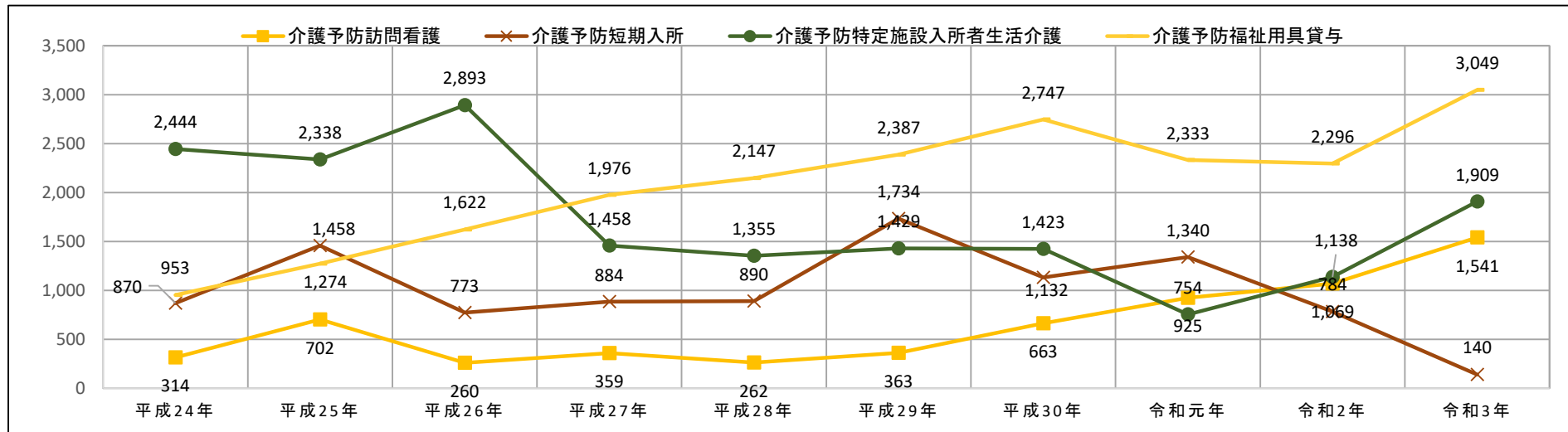
居宅サービス給付費は、増加傾向にある状況。令和2年度と令和3年度を比較すると、町内の通所介護が地域密着型へ移行したため、大きく減少しているが、その他では特定施設入所者生活介護を除くすべての居宅サービスにおいて増加している。

## 7) 介護予防居宅サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和3年は直近の実績に基づく見込額）、R3年以降の（ ）数値は計画数値

（単位：千円）

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
介護予防訪問看護	314	702	260	359	262	363	663	925	1,069	(940) 1,541	(940)	(940)
介護予防短期入所	870	1,458	773	884	890	1,734	1,132	1,340	784	(1,085) 140	(1,086)	(1,086)
介護予防特定施設入所者生活介護	2,444	2,338	2,893	1,458	1,355	1,429	1,423	754	1,138	(783) 1,909	(783)	(783)
介護予防福祉用具貸与	953	1,274	1,622	1,976	2,147	2,387	2,747	2,333	2,296	(1,948) 3,049	(1,948)	(1,995)



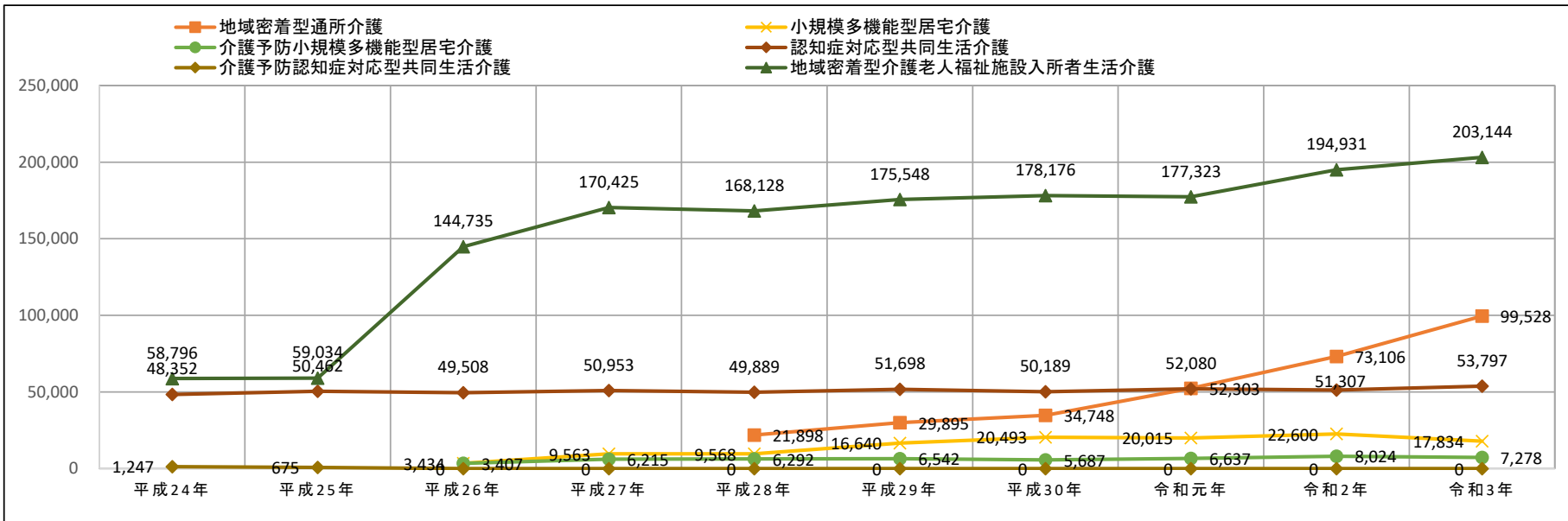
介護予防居宅サービス給付費は、増加傾向にある状況。令和2年度と令和3年度を比較すると、介護予防短期入所が減少したが、その他の介護予防居宅サービスでは増加している。

## 8) 地域密着型サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和3年は直近の実績に基づく見込額）、R3年以降の（ ）数値は計画数値

（単位：千円）

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
地域密着型通所介護					21,898	29,895	34,748	52,303	73,106	(75,454) 99,528	(77,364)	(76,668)
小規模多機能型居宅介護			3,434	9,563	9,568	16,640	20,493	20,015	22,600	(35,026) 17,834	(35,045)	(35,045)
介護予防小規模多機能型居宅介護			3,407	6,215	6,292	6,542	5,687	6,637	8,024	(8,929) 7,278	(8,934)	(8,934)
認知症対応型共同生活介護	48,352	50,462	49,508	50,953	49,889	51,698	50,189	52,080	51,307	(48,628) 53,797	(48,655)	(48,655)
介護予防認知症対応型共同生活介護	1,247	675	0	0	0	0	0	0	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	58,796	59,034	144,735	170,425	168,128	175,548	178,176	177,323	194,931	(200,968) 203,144	(201,079)	(201,079)



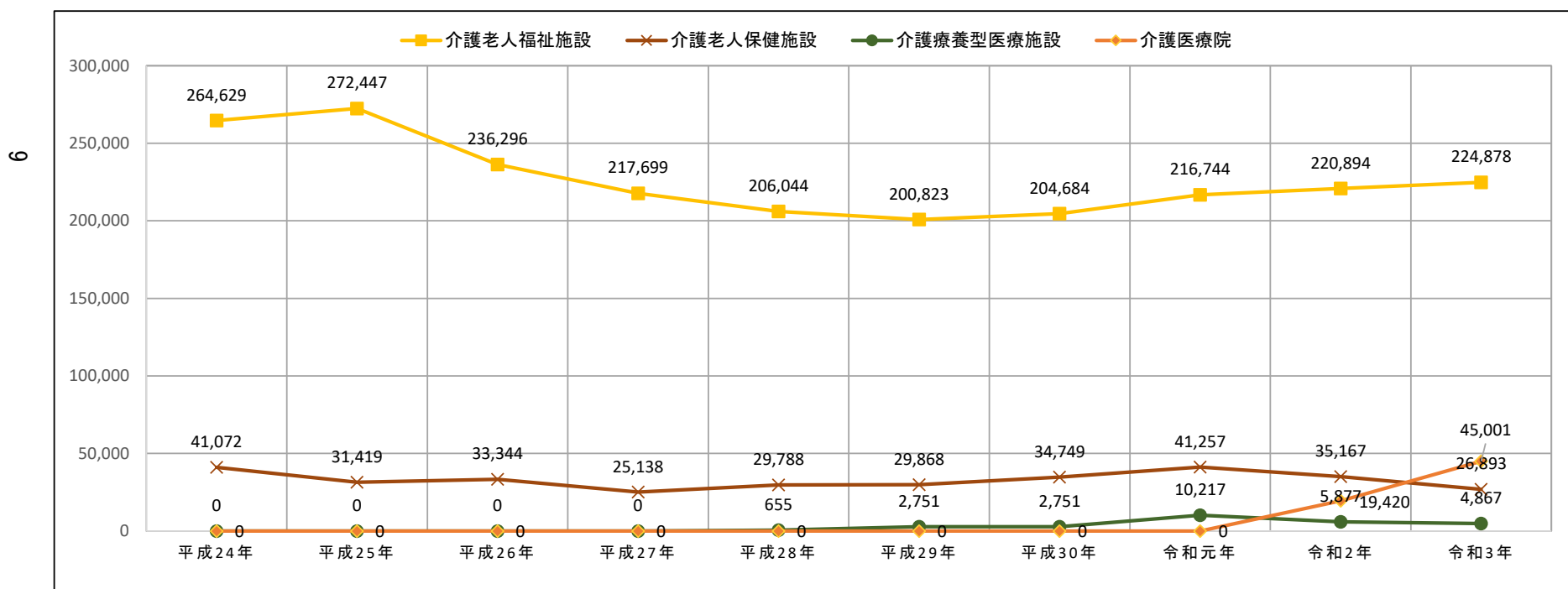
地域密着型サービス給付費については、新たな事業所や施設等の開設に伴い増加してきている。令和2年度と令和3年度を比較すると、町内の通所介護が地域密着型へ移行したことにより増加した一方、小規模多機能型居宅介護と介護予防小規模多機能型居宅介護が減少している。



## 9) 施設サービス給付費実績と推計

※各年度末実績（令和3年は直近の実績に基づく見込額）、R3年以降の（ ）数値は計画数値（単位：千円）

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
介護老人福祉施設	264,629	272,447	236,296	217,699	206,044	200,823	204,684	216,744	220,894	(225,872) 224,878	(225,998)	(225,998)
介護老人保健施設	41,072	31,419	33,344	25,138	29,788	29,868	34,749	41,257	35,167	(48,324) 26,893	(48,350)	(48,350)
介護療養型医療施設	0	0	0	0	655	2,751	2,751	10,217	5,877	(5,537) 4,867	(5,540)	(5,540)
介護医療院	0	0	0	0	0	0	0	0	19,420	(46,734) 45,001	(50,022)	(50,022)



介護老人福祉施設（特養）は、平成24年度から平成29年度にかけて減少していたが、平成30年度以降は増加傾向にある。介護療養型医療施設は、令和5年度末で廃止となるため減少する一方、その転換先となる介護医療院の給付費が増加していく見通しである。

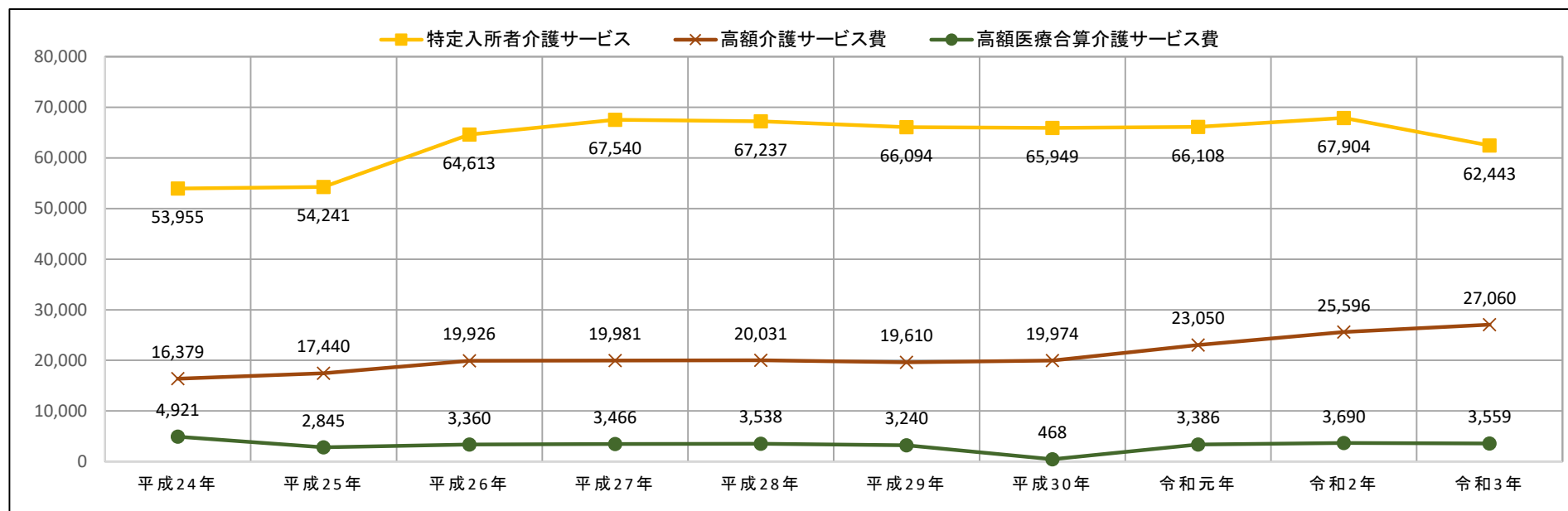
## 10) 介護サービス給付費実績と推計（その他）

※各年度末実績（令和3年は直近の実績に基づく見込額）、R3年以降の（ ）数値は計画数値

（単位：千円）

区 分	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
特定入所者介護サービス	53,955	54,241	64,613	67,540	67,237	66,094	65,949	66,108	67,904	(59,815) 62,443	(55,989)	(55,720)
高額介護サービス費	16,379	17,440	19,926	19,981	20,031	19,610	19,974	23,050	25,596	(24,630) 27,060	(24,873)	(24,873)
高額医療合算介護サービス費	4,921	2,845	3,360	3,466	3,538	3,240	468	3,386	3,690	(4,000) 3,559	(4,000)	(4,000)

※高額医療合算介護サービス費の平成30年度は、年間高額サービス支給制度導入に伴い、支給決定が次年度へ跨ったことによる減少



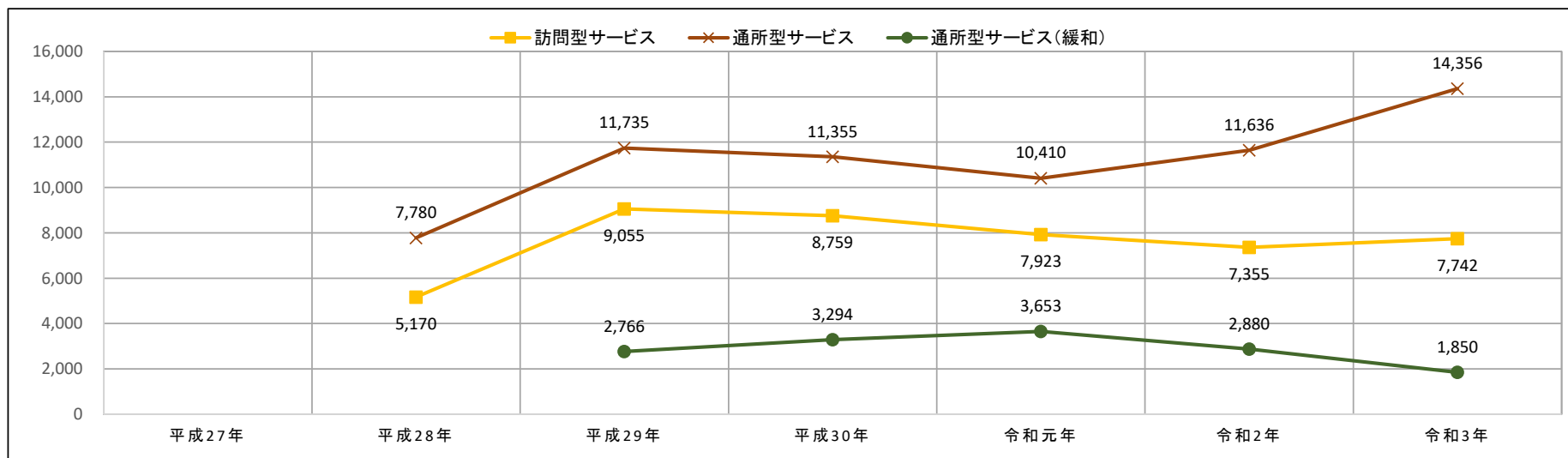
高額介護サービス費は、年々増加傾向にある。特定入所者介護サービス費（食費・居住費）は、平成27年度以降横ばいで推移していたが、令和3年度は、制度改正により新たな所得区分が追加されたため減少する見込みである。

### 1 1) 介護予防・生活支援サービス事業費実績と推計

※各年度末実績（令和3年は直近の実績に基づく見込額）、R3年以降の（ ）数値は計画数値

（単位：千円）

区 分	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
訪問型サービス		5,170	9,055	8,759	7,923	7,355	(8,307) 7,742	(8,307)	(8,307)
通所型サービス		7,780	11,735	11,355	10,410	11,636	(10,900) 14,356	(10,900)	(10,900)
通所型サービス（緩和）			2,766	3,294	3,653	2,880	(2,509) 1,850	(1,544)	(579)



平成28年度に介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業へ移行している。通所型サービスは、令和2年度、令和3年度と顕著に増加している。通所サービスの基準を緩和した通所型サービス（生きがい対応型デイサービス（緩和））は、利用者の適正化を目的に新規受入れを中止しているため、減少している。

## 介護保険事業計画に係る介護サービス等利用実績の進捗状況（サービス量）

### （１）居宅介護サービス状況

区 分	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
居宅サービス									
訪問介護 (回)	35,905	30,389	84.64%	37,448	34,349	91.72%	33,972	34,956	102.90%
訪問入浴介護 (回)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
訪問看護 (回)	1,207	1,027	85.09%	1,207	799	66.20%	992	1,083	109.17%
訪問リハビリテーション (回)	0	4	0.00%	0	63	0.00%	24	88	366.67%
居宅療養管理指導 (人)	36	53	147.22%	36	57	158.33%	60	37	61.67%
通所サービス									
通所介護 (回)	8,205	5,374	65.50%	8,398	2,652	31.58%	2,810	908	32.31%
通所リハビリテーション (回)	144	1	0.69%	136	0	0.00%	24	143	595.83%
短期入所サービス									
短期入所生活介護 (日)	4,054	3,781	93.27%	4,054	5,406	133.35%	4,531	6,564	144.87%
短期入所療養介護 (日)	0	0	0.00%	0	30	0.00%	0	0	0.00%
特定施設入居者生活介護 (人)	48	85	177.08%	48	68	141.67%	72	53	73.61%
福祉用具貸与 (人)	1,416	1,205	85.10%	1,500	1,383	92.20%	1,392	1,410	101.29%
特定福祉用具販売 (人)	24	37	154.17%	24	36	150.00%	48	26	54.17%
住宅改修 (人)	24	18	75.00%	24	25	104.17%	48	30	62.50%
居宅介護支援 (人)	2,616	2,171	82.99%	2,700	2,453	90.85%	2,400	2,617	109.04%
合 計	53,679	44,145	82.24%	55,575	47,321	85.15%	46,373	47,915	103.33%

### （２）地域密着型サービス状況

区 分	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
地域密着型サービス									
認知症対応型通所介護 (回)	0	0	0.00%	0	46	0.00%	42	0	0.00%
地域密着型通所介護 (回)	5,172	6,155	119.01%	5,371	8,841	164.61%	9,229	11,839	128.28%
小規模多機能型居宅介護 (人)	120	126	105.00%	156	116	74.36%	156	78	50.00%
認知症対応型共同生活介護 (人)	216	214	99.07%	216	211	0.00%	204	218	106.86%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (人)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (人)	720	673	93.47%	720	702	97.50%	720	706	98.06%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (人)	0	0	0.00%	0	7	0.00%	12	0	0.00%
合 計	6,228	7,168	115.09%	6,463	9,923	153.54%	10,363	12,841	123.91%

### （３）介護保険施設サービス状況

区 分	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
施設サービス									
介護老人福祉施設 (人)	924	881	95.35%	960	879	91.56%	876	848	96.80%
介護老人保健施設 (人)	132	154	116.67%	132	134	101.52%	180	99	55.00%
介護療養型医療施設 (人)	12	35	291.67%	12	26	216.67%	24	24	100.00%
介護医療院 (人)	0	0	0.00%	0	60	0.00%	144	149	103.47%
合 計	1,068	1,070	100.19%	1,104	1,099	99.55%	1,224	1,120	91.50%

介護保険事業計画に係る介護サービス等利用実績の進捗状況（サービス量）

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護 (回)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防訪問看護 (回)	72	144	200.00%	72	176	244.44%	144	225	156.25%
介護予防訪問リハビリテーション (回)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	86	0.00%
介護予防居宅療養管理指導 (人)	12	0	0.00%	12	21	175.00%	12	53	441.67%
介護予防通所サービス									
介護予防通所介護リハビリテーション (回)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
短期入所サービス									
介護予防短期入所生活介護 (日)	324	244	75.31%	349	144	41.26%	198	18	9.09%
介護予防短期入所療養介護 (日)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防特定施設入居者生活介護 (人)	24	12	50.00%	24	21	87.50%	12	33	275.00%
介護予防福祉用具貸与 (人)	684	535	78.22%	708	530	74.86%	480	613	127.71%
特定介護予防福祉用具販売 (人)	24	12	50.00%	24	20	83.33%	24	10	41.67%
住宅改修 (人)	24	15	62.50%	24	17	70.83%	48	13	27.08%
介護予防支援 (人)	588	534	90.82%	612	548	89.54%	504	612	121.43%
合 計	1,752	1,496	85.39%	1,825	1,477	80.93%	1,422	1,663	116.95%

(5) 地域密着型サービス状況

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護 (回)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防小規模多機能型居宅介護 (人)	156	128	82.05%	132	121	91.67%	132	103	78.03%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (人)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
合 計	156	128	82.05%	132	121	91.67%	132	103	78.03%

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス状況

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
訪問型サービス (回)	2,861	2,225	77.77%	3,087	2,098	67.96%	2,376	2,125	89.44%
通所型サービス (回)	3,363	2,470	73.45%	3,564	2,473	69.39%	2,460	3,042	123.66%
通所型サービス（緩和した基準） (回)	1,850	1,246	67.35%	1,900	974	51.26%	936	590	63.03%

## 介護保険事業計画に係る介護サービス等利用実績の進捗状況（サービス量）

### （１）居宅介護サービス状況

区 分	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
居宅サービス									
訪問介護 (千円)	124,182	103,287	83.17%	129,598	117,813	90.91%	115,995	122,627	105.72%
訪問入浴介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
訪問看護 (千円)	7,535	6,164	81.80%	7,535	5,559	73.78%	6,348	5,822	91.71%
訪問リハビリテーション (千円)	0	12	0.00%	0	183	0.00%	71	266	374.65%
居宅療養管理指導 (千円)	337	410	121.66%	337	543	161.13%	175	507	289.71%
通所サービス									
通所介護 (千円)	58,387	37,974	65.04%	59,445	19,460	32.74%	20,523	5,742	27.98%
通所リハビリテーション (千円)	1,218	19	1.56%	1,157	0	0.00%	295	1,392	471.86%
短期入所サービス									
短期入所生活介護 (千円)	28,926	27,935	96.57%	28,926	42,290	146.20%	35,387	54,406	153.75%
短期入所療養介護 (千円)	0	0	0.00%	0	370	0.00%	0	0	0.00%
特定施設入居者生活介護 (千円)	7,108	13,516	190.15%	7,108	11,422	160.69%	11,916	9,492	79.66%
福祉用具貸与 (千円)	12,545	11,656	92.91%	13,187	14,702	111.49%	14,060	16,418	116.77%
特定福祉用具販売 (千円)	912	1,195	131.03%	912	1,146	125.66%	908	774	85.24%
住宅改修 (千円)	1,708	1,714	100.35%	1,708	1,306	76.46%	1,652	2,272	137.53%
居宅介護支援 (千円)	39,825	33,804	84.88%	41,158	38,529	93.61%	37,800	44,622	118.05%
合 計	282,683	237,686	84.08%	291,071	253,323	87.03%	245,130	264,340	107.84%

### （２）地域密着型サービス状況

区 分	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
地域密着型サービス									
認知症対応型通所介護 (千円)	0	0	0.00%	0	492	0.00%	436	0	0.00%
地域密着型通所介護 (千円)	41,750	52,303	125.28%	43,384	73,106	168.51%	75,454	99,528	131.91%
小規模多機能型居宅介護 (千円)	17,221	20,015	116.22%	23,003	22,600	98.25%	35,026	17,834	50.92%
認知症対応型共同生活介護 (千円)	52,385	52,080	99.42%	52,282	51,307	0.00%	48,628	53,797	110.63%
地域密着型特定施設入居者生活介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (千円)	180,932	177,323	98.01%	181,064	194,931	107.66%	200,968	203,144	101.08%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (千円)	0	0	0.00%	0	1,560	0.00%	3,268	0	0.00%
合 計	292,288	301,721	103.23%	299,733	343,996	114.77%	363,780	374,303	102.89%

### （３）介護保険施設サービス状況

区 分	令和元年度			令和２年度			令和３年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
施設サービス									
介護老人福祉施設 (千円)	219,737	216,744	98.64%	227,931	220,894	96.91%	225,872	224,878	99.56%
介護老人保健施設 (千円)	36,288	41,257	113.69%	36,288	35,167	96.91%	48,324	26,893	55.65%
介護療養型医療施設 (千円)	2,783	10,217	367.12%	2,783	5,877	211.17%	5,537	4,867	87.90%
介護医療院 (千円)	0	0	0.00%	0	19,420	0.00%	46,374	45,001	97.04%
合 計	258,808	268,218	103.64%	267,002	281,358	105.38%	326,107	301,639	92.50%

介護保険事業計画に係る介護サービス等利用実績の進捗状況（サービス量）

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
介護予防サービス									
介護予防訪問入浴介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防訪問看護 (千円)	365	925	253.42%	365	1,069	292.88%	939	1,541	164.11%
介護予防訪問リハビリテーション (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	241	0.00%
介護予防居宅療養管理指導 (千円)	51	0	0.00%	51	204	400.00%	125	563	450.40%
介護予防通所サービス									
介護予防通所介護リハビリテーション (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
短期入所サービス									
介護予防短期入所生活介護 (千円)	1,795	1,340	74.65%	1,937	784	40.47%	1,085	140	12.90%
介護予防短期入所療養介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防特定施設入居者生活介護 (千円)	1,588	754	47.48%	1,588	1,138	71.66%	783	1,909	243.81%
介護予防福祉用具貸与 (千円)	2,807	2,333	83.11%	2,880	2,296	79.72%	1,948	3,049	156.52%
特定介護予防福祉用具販売 (千円)	661	357	54.01%	661	547	82.75%	747	272	36.41%
住宅改修 (千円)	1,631	654	40.10%	1,631	1,241	76.09%	4,103	851	20.74%
介護予防支援 (千円)	2,645	2,360	89.22%	2,753	2,432	88.34%	2,278	3,076	135.03%
合 計	11,543	8,723	75.57%	11,866	9,711	81.84%	12,008	11,642	96.95%

(5) 地域密着型サービス状況

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
地域密着型介護予防サービス									
介護予防認知症対応型通所介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
介護予防小規模多機能型居宅介護 (千円)	8,454	6,637	78.51%	6,971	8,024	115.11%	8,929	7,278	81.51%
介護予防認知症対応型共同生活介護 (千円)	0	0	0.00%	0	0	0.00%	0	0	0.00%
合 計	8,454	6,637	78.51%	6,971	8,024	115.11%	8,929	7,278	81.51%

(6) 介護予防・日常生活支援総合事業サービス状況

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	見込値	対計画比
訪問型サービス (千円)	9,712	7,923	81.58%	10,197	7,355	72.13%	8,307	7,742	93.20%
通所型サービス (千円)	13,768	10,410	75.61%	14,869	11,636	78.26%	10,900	14,356	131.71%
通所型サービス（緩和した基準） (千円)	3,450	3,653	105.88%	3,620	2,880	79.56%	2,509	1,850	73.73%

介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

第8期介護保険事業計画に記載の内容			令和3年度（年度末見込）			
区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	<p>自立した生活を送るためには、要介護状態の悪化を防ぐことが重要です。要支援・要介護状態になる可能性が高い高齢者を把握し、一人ひとりの状況に応じた心身機能の改善を目指して、介護予防・重度化防止への取組みをより一層推進します。</p> <p>また、介護予防やフレイル予防に関する知識の普及啓発を図るとともに、高齢者の主体的な参加により、地域において介護予防に関する自主的な活動が行われるよう推進します。</p>	介護予防事業の推進	一般介護予防事業の実施 実施回数 48回（月2回、2会場） 参加延人数 1,400人	<p>一般介護予防事業「大筋クラブ」 実施回数 46回 参加延人数 813人</p> <p>※令和4年2月の1回目は、まん延防止措置等置重点措置適用に伴い中止とした。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、参加を自粛する利用者が多く、目標値を下回っている。</li> <li>・新型コロナウイルス感染防止を徹底し、感染リスクの軽減を最大限図るため、ICTを活用したりリモート開催など利用者が安心して参加できる実施体制を検討する。</li> <li>・参加者がほぼ女性のため、男性が参加しやすい環境、プログラム作りを検討する。</li> <li>・広報等で活動の様子等を紹介し、より一層の普及啓発を図る。</li> <li>・アウトカムやプロセスに対する指標、評価の仕組みについて検討が必要。</li> </ul>
②給付適正化	<p>介護保険への信頼を高め、持続可能な制度とするため、介護を必要とする方を適正に認定し、過不足のない真に必要なサービスを提供するよう、介護給付の適正化を図っていくことが重要です。</p> <p>町では、国の「介護給付適正化に関する指針」に基づき、引き続き「要介護認定の適正化」、「ケアプラン点検」、「住宅改修等の点検」、「医療情報との突合・縦覧点検」、「介護給付費通知」の主要事業を柱として取組みつつ、第7期における適正化事業の検証結果等も踏まえ、より具体性・実効性のある構成・内容に見直しを行い、介護給付の適正化を一層推進します。</p>	<p>各種適正化事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定の適正化</li> <li>・ケアプラン点検</li> <li>・住宅改修等の点検</li> <li>・介護給付費通知</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検</li> <li>・給付実績の活用</li> </ul>	現状の各種適正化対策について、課題や検討を踏まえながら、引き続き、効果的かつ効率的にな取組みを行う。	<p>計画内容に沿って各種適正化事業を適宜実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定の適正化（通年）</li> <li>・ケアプラン点検（1回）</li> <li>・住宅改修等の点検（通年）</li> <li>・介護給付費通知（2回）</li> <li>・医療情報との突合・縦覧点検（通年）</li> <li>・給付実績の活用（1回）</li> </ul> <p>※住宅改修の事前確認について、施工前の写真や訪問による確認のほか、建築担当者の建築技術的な知見による確認を実施。</p>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケアプラン点検について、職員の専門的知識や経験・技術を習得しなければ、適切な支援が困難である。</li> <li>・担当職員不足（他業務の兼務等）のため、限られた時間内での実施となり十分に目標達成でない状況である。</li> <li>・ケアプラン点検、給付実績の活用（医療情報との突合、縦覧点検）の実施頻度を上げるため、適正化業務の効率化や分業化、その他業務の省力化を図る。</li> <li>・費用対効果を見極めながら、外部委託を検討する。</li> </ul>